

# 令和8年度 国の施策等に関する提案・要望

経済産業省  
〔 資源エネルギー庁 〕  
〔 中小企業庁 〕

令和7年

愛 媛 県  
愛 媛 県 市 長 会  
愛 媛 県 町 村 会



平素より、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、コロナ禍を経た人々の価値観の変化、不安定な国際情勢、激甚化・頻発化する自然災害、飛躍的な勢いのデジタル技術の進化など、さまざまな変動要因に直面しており、先行き不透明な時代を迎えていると感じています。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、政策立案段階から多様な主体の参画を得て政策を企画・実行していく「えひめ版政策エコシステム」を導入するとともに、現場起点での課題解決や新たな価値の創造を目指す「官民共創拠点」を設置することとするなど、政策立案型行政の更なる深化に努めているところです。

また、「えひめ人口減少対策重点戦略」の下、人口減少問題に対し、市町や企業・県民の皆さんと危機感を共有した上で、「オール愛媛体制」により、出会いの場の創出や移住促進等に取り組むとともに、国内市場の縮小を見据えた海外への農林水産物の輸出拡大、国内外からの一層の誘客促進に向けたプロモーションの展開など、地域経済の活性化にも力を注いでおります。

さらに、デジタル技術の現場実装・横展開や、県内4大学と連携したデジタル人材の育成を図るなど、デジタル技術を駆使したDXを強力に推進しているほか、西日本豪雨災害からの創造的復興と、南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えた防災・減災対策の強化にも努めています。今後とも、これまで種をまき、ステップアップを図ってきた政策を更に一步前進させるとともに、地方創生の先頭を走る気概を持って、未来の成長につながる政策に積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、地方創生2.0を起動し、地域資源やデジタル・新技術の活用により付加価値創出型の新しい地方経済の創生に取り組まれているほか、賃上げや物価高対策等、重要課題への対応に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめましたので、令和8年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事

中村 時広

愛媛県市長会 会長

管家 一夫

愛媛県町村会 会長

河野 忠康



# 目 次

1	伊方発電所の安全対策の強化等について	1
2	中小企業等の産業DX推進への支援充実について	3
3	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について	5
4	地方創生2.0の推進について	
	○官民共創を活性化する取組への支援	7
5	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備について	
	○カーボンニュートラルポート（CNP）の推進に係る総合的な支援 の充実	9
6	産業創出支援の強化について	
	[1] スタートアップ支援の強化	11
	[2] 事業承継・第二創業等に向けた対策強化	13
7	海事産業の支援の強化について	15
8	循環型社会の形成に向けた取組の強化について	17
9	エネルギーの安定供給の維持・確保について	
	[1] 再生可能エネルギーの導入促進	19
	[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	21
	[3] サービスステーション（SS）過疎対策	23

# 1 伊方発電所の安全対策の強化等について

【原子力規制委員会・経済産業省・内閣府・警察庁・防衛省・外務省・国土交通省】

## 【提案・要望事項】

- (1) 原子力発電所の高経年化等も踏まえ、安全対策を充実・強化するとともに、安全文化の醸成に向けた事業者の取組を厳格に確認すること。
- (2) 乾式貯蔵や使用済MOX燃料を含む使用済燃料対策や核燃料サイクル、最終処分等の取組を一層加速すること。
- (3) 廃炉作業が安全・的確に進められるよう、厳正に監視するとともに、低レベル放射性廃棄物処分に係る事業者の取組をサポートすること。
- (4) 原子力発電所の安全性や原子力政策について説明責任を果たすとともに、情報公開及びリスクコミュニケーションを強化すること。
- (5) 原子力発電所への武力攻撃やテロ行為の未然防止に努めるとともに、周辺上空の航空機の飛行禁止の法制化を図ること。

## 【現状・課題】

- (1) 福島第一原子力発電所事故から14年が経過したが、今なお一部の県民から原子力行政に対する不安や不信の声があるため、能登半島地震等を踏まえ、厳正な原子力安全規制や最新知見に基づく対策が必要。伊方発電所3号機は運転開始後30年を超えており、高経年化等も踏まえた検査の実効性向上や継続的な制度改善、国による安全確認が不可欠。
- (2) 設置工事中の伊方発電所の乾式貯蔵施設は、使用済燃料の再処理までの一時的保管であることや安全性・必要性について丁寧な説明が必要。また、再処理に伴い発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分や使用済MOX燃料の処理・処分について、国が前面に立った責任ある対応が必要。
- (3) 伊方発電所1、2号機は廃止措置中であるが、我が国では加圧水型原子炉の廃炉実績がないことから、安全管理の徹底はもとより、廃炉技術の研究が進むための取組が必要。また、廃炉に伴い発生する低レベル放射性廃棄物の処分が進んでいないことから、事業者への国の積極的なサポートが不可欠。
- (4) 情報公開が図られているところであるが、より一層丁寧な説明と関係者とのリスクコミュニケーションの強化が必要。また、政府が今後も持続的に原子力を活用する方針を示したことから、県民への広く丁寧な説明が必要。
- (5) ロシアによるウクライナ侵攻等を踏まえ、原子力発電所等への武力攻撃・テロ行為による被害の未然防止や、有事の際の迅速な対応が必要。発電所周辺上空の飛行は通達により配慮が求められているが、飛行禁止の法制化が必要。

## 【県内の取組】

- (1) 本県では、絶対に重大事故を起こさせないとの決意の下、伊方発電所の安全を
- (4) 確保するため、四国電力に対し、**独自の追加安全対策を要請**してきた。  
安全協定に基づく**3号機の再起動**に係る事前協議において安全性を慎重に確認するとともに、**国の考え方、四国電力の取組姿勢、地元の理解の3条件を考慮**の上、県として了解するとともに、知事から国に対し、**安全文化の絶え間ない醸成及び原子力規制に関する情報公開の徹底等を要望**した。
- (2) **乾式貯蔵施設設置**については、**安全性と一時的保管であることを確認**した上で了解するとともに、四国電力に対し、使用済燃料の計画的な搬出などを要請した。また、国に対し、**核燃料サイクルの推進**や**使用済MOX燃料の処理・処分方策の早期決定**、**厳格な原子力規制検査の実施などを要請**した。
- (3) **1、2号機の廃止措置計画**については、安全性等を確認した上で了解するとともに、四国電力に対して、廃止措置期間中の安全確保、低レベル放射性廃棄物の処分への真摯な取組等を、国に対しては、**検査など事業者の取組の確認**、**低レベル放射性廃棄物に係る事業者の取組へのサポート等を要請**した。
- (5) 原子力発電所周辺上空の飛行については、昭和63年6月に**米軍機墜落が発生**していることから、**飛行禁止の法制化を要望**した。

## 福島第一原子力発電所事故後の四国電力への8項目の追加安全対策の要請

- 1 **原子力本部の松山市への移転**
- 2 **国の基準を上回る電源対策**
- 3 **国の新たな指針を待つことなく実施する更なる揺れ対策**
- 4 **「えひめ方式」の異常時通報報告の更なる徹底**
- 5 **地元住民に対する真摯な説明**
- 6 **原子炉容器の劣化の確認試験の前倒し**
- 7 **県内全市町への伊方発電所異常時通報連絡情報の提供**
- 8 **万が一の事故の際の作業スペースの確保**

## 【実現後の効果】

- 最新の科学的・技術的知見に基づく**伊方発電所の安全確保**
- **県民の安心感の醸成**

県担当部署：県民環境部 防災局 原子力安全対策課

## 2 中小企業等の産業DX推進への支援充実について

【内閣府・経済産業省（中小企業庁）】

### 【提案・要望事項】

- 産業競争力の強化、地域経済の活性化を推進するための県内中小企業のDX推進に係る本県独自の取組に対して、財源確保を含め、国において必要な措置を講じること。また、国による生産性向上等の直接支援も継続すること。

### 【現状・課題】

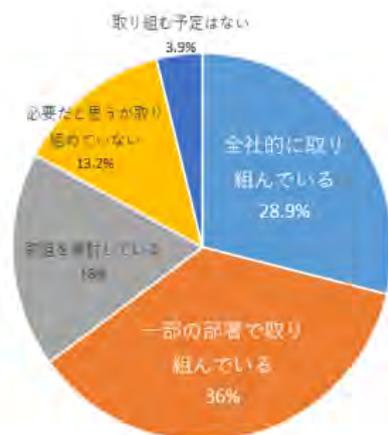
- 少子化・人口減少により人材不足が深刻化する中、企業が競争力を維持・強化し、地域経済の活性化を推進していくためには、DXの推進が必須であるが、費用面も含めた支援が不可欠。また、地域のDX推進を担うデジタル人材の育成・確保も必要。

#### ■ 県内企業におけるデジタル技術利活用の状況とデジタル技術利活用を進めるうえでの問題点

県内シンクタンクの調査によると、DX推進に全社的に取り組んでいる企業は約28.9%であり、またデジタル化の内容はペーパーレス化やIT化による業務改善に近い状況であり、全社的な取組みや本質的なDXには道半ばの状況にある。また、同調査によると、DX推進を進めるうえでの問題点として「費用の負担が大きい」「専門知識やスキルを持つ人材の不足」が上位を占めており、これらに対する継続的な支援が必要であることが伺える。

デジタル技術の利活用（DX推進）状況

デジタル技術利活用（DX推進）を進めるうえでの問題点  
(複数回答)



資料：IRC Monthly 2024年12月号をもとに作成

#### ■ 現行の関連補助制度における課題

国のDX関連の補助制度として「ものづくり補助金」および「IT導入補助金」が挙げられるが、次の課題があるため、国による直接支援とともに、県内中小企業のDX推進に係る本県独自の取組みも必要である。

##### ○ものづくり補助金

新サービス・新商品を生み出すための設備投資を支援するものであり、直接的にDX推進支援するものではない上に、賃上げが基本要件になっていることもあって、地方の中小企業にとってはハードルが高い。

##### ○IT導入補助金

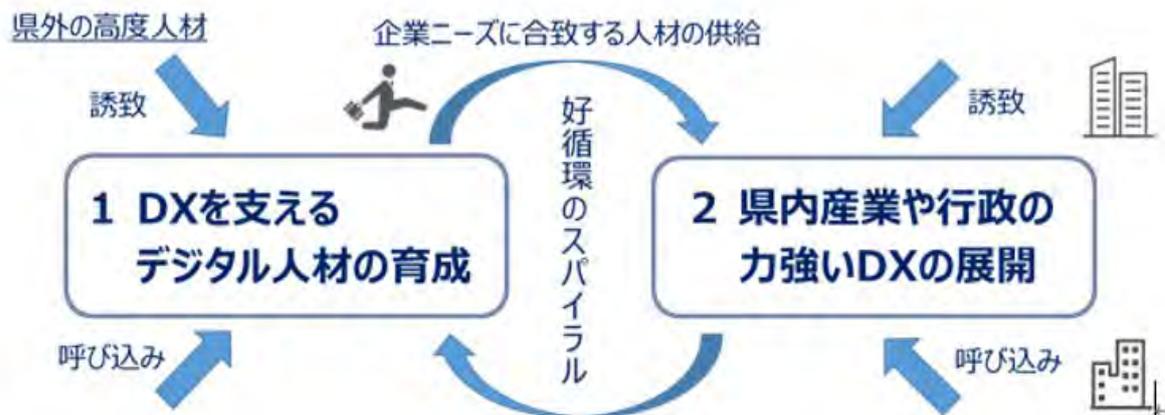
補助金事務局の審査を受け、補助金ホームページに登録されたITツールの導入を支援するものであり、DXに必要な設備更新には活用が難しい。

## 【県内の取組】

- デジタル技術とデータを活用し社会経済の仕組みを再構築するDXを実行する「**あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン**」に基づき、県内大学等と連携し育成したデジタル人材を基盤とした**県内産業のDXを力強く推進**している。

### ■「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」の基本的方向性

- ① 産学官の連携により優れたデジタル人材の育成・誘致に取り組む
  - ② 県内産業のDXを力強く推進し、さらに県外IT企業の誘致を強化
- これらを連動させ、好循環のスパイラルにより地域経済の活性化を図る



### ■「あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン」の施策例

#### ○力強いDXの展開

- ・産業DXを牽引するフラグシップモデルを創出するための補助金
- ・DX認定取得の伴走支援
- ・地域課題を解決するデジタル実装加速化プロジェクト（トライアングルエヒメ） 等

#### ○デジタル人材の育成

- ・県内大学との連携による育成
- ・職業学校によるIT系スキルの習得支援
- ・企業の社内人材のリスキングの支援
- ・若年者の実践的なプログラミング技術の取得支援 等

## 【実現後の効果】

- えひめ版DX実行プランに基づき県内産業の競争力・収益力の強化を図り、県内総生産を増大させることで、2030年度までに、**一人当たり県民所得を300万円まで引き上げる**とともに、**1万人のデジタル人材**を育成・確保

県担当部署：経済労働部 産業支援局 産業創出課

### 3 脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充について

【経済産業省・環境省】

#### 【提案・要望事項】

(1) アンモニアの供給拠点形成に向け、継続的に支援策を講じること。

- アンモニア供給拠点化に必要なインフラ整備支援
- アンモニア供給体制の構築及び維持に向けた支援

(2) 脱炭素化に取り組む地方公共団体や事業者を継続的に支援すること。

- 地方公共団体の取組を支援するための交付金など継続的な財政支援
- 地域の事業者が牽引する協議会や中小企業等の取組への支援

(3) 地域の脱炭素化への取組の支援を拡充すること。

- 電気自動車等の購入や急速充電器等のインフラ整備への補助制度の充実

アンモニア供給  
拠点化を目指  
す波方ターミナ  
ル（今治市）



#### 【現状・課題】

(1) 県内CO2排出量における産業部門の占める割合は、全国平均の2倍近くの約6割であり、**産業部門の排出削減が重要な課題**。産業部門の脱炭素化に向けては、**アンモニア等の次世代エネルギーの導入が鍵を握る**が、供給拠点化に不可欠な専用タンク等のインフラ整備には時間を要するため、**できる限り早期の着手が必要**。

(2) 脱炭素社会の実現には**地方公共団体や事業者等の独自の取組が不可欠**であり、排出量の多い産業部門について、四国中央市カーボンニュートラル協議会など**地元企業の面的な対応や中小企業への支援策の拡充が必要**。

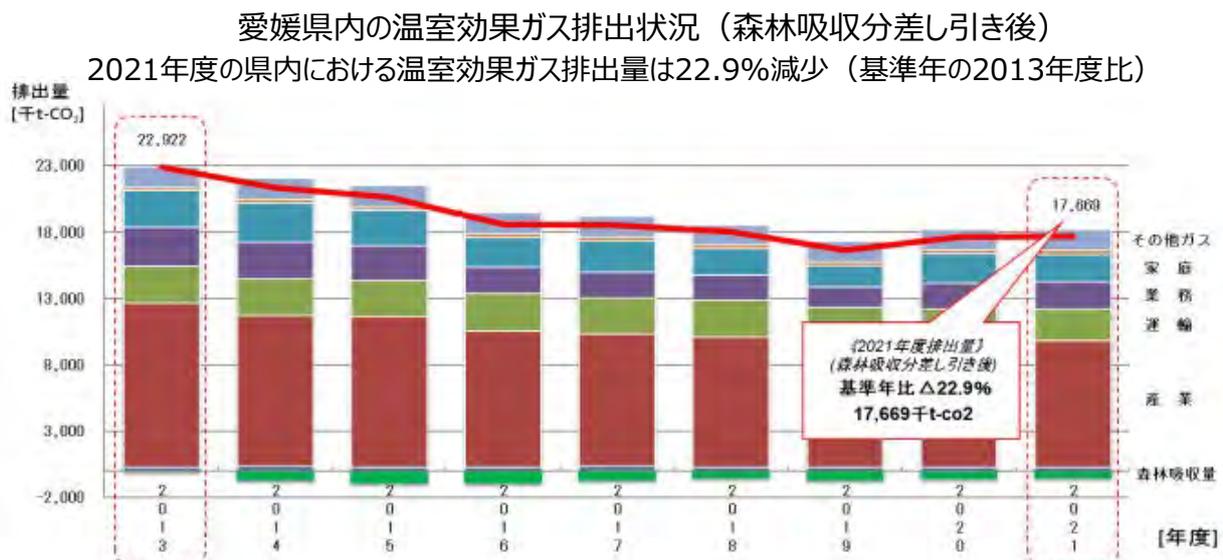
(3) 運輸部門では、**電気自動車等の普及拡大**のため、車両の購入及び急速充電器・水素ステーションなどのインフラ整備は、**設置費用等の負担が大きいことから、普及拡大のため支援の継続・充実が必要**。

CO2排出量の部門別構成比の比較



## 【県内の取組】

- (1) 『波方ターミナルを拠点とした燃料アンモニア導入・利活用協議会』（事務局：三菱商事、四国電力）が、**県内及び瀬戸内地域のアンモニア利用拡大**に向けて、**供給から消費まで一貫通貫の事業スキーム構築**を目指し、議論を重ねている。
- (2) 県では、**脱炭素先行地域の採択や温暖化対策実行計画の策定を目指す市町をサポート**するとともに、協議会が取り組む実証試験等への支援や、**地方銀行と連携した中小企業等の脱炭素化に向けた支援**に取り組んでいる。
- (3) 電気自動車等の普及拡大のため、県では、**市町と連携し県民の電気自動車の導入を支援**するとともに、**急速充電器のインフラ整備のための補助制度**を設けている。



### 温室効果ガスの排出削減目標

#### 中期目標

**2030年度までに46%削減**  
(2013年度比)

各部門の省エネ対策に加え、県の追加対策・施策として再生可能エネルギーの導入や吸収源対策の強化等を行います。

【主要な部門の温室効果ガス排出量の削減目標】  
2030年度（中期目標）

産業部門 8,218千t-CO <sub>2</sub> 削減率 ▲33.4%	業務部門 647千t-CO <sub>2</sub> 削減率 ▲78.2%	家庭部門 849千t-CO <sub>2</sub> 削減率 ▲69.0%	運輸部門 1,785千t-CO <sub>2</sub> 削減率 ▲35.2%
--	--	--	--

#### 長期目標

**2050年までに実質ゼロ**

温室効果ガス削減対策や、適切な森林整備・保全等による吸収源対策に県民総ぐるみで取り組みます。



## 【実現後の効果】

- **地域に応じた独自の取組により、温室効果ガスを大幅に削減し、環境・社会・経済の好循環による持続可能な脱炭素社会の実現**

県内の温室効果ガス排出量の削減目標（中期目標）

**2030年度までに46%削減**（2013年度比）

県担当部署：県民環境部 環境局 環境・ゼロカーボン推進課

## 4 地方創生2.0の推進について

### ○ 官民共創を活性化する取組への支援

【内閣官房、内閣府、デジタル庁、経済産業省、国土交通省】

#### 【提案・要望事項】

- (1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金について、関係府省庁間の連携強化を図るとともに、「地域内外の多様な主体が現場起点で知恵を出し合い、官民共創で練り上げる政策」を中長期的に進められるよう、地方の未来の成長の糧となる取組を見極めた上で、柔軟な制度で効果的に支援すること。
- (2) 「官民共創による地方創生」を活性化するため、企業版ふるさと納税において企業が毎年度の決算状況によらず計画的に寄附できる仕組みを構築するほか、民間事業者等の取組に対する支援を強化すること。
- (3) 誰もが地方に目を向け、地域の活性化に力を発揮できるよう、二地域居住を促進し、都市から地方への人の流れを創出・拡大するにあたり、地域間格差が生じないように交通アクセスが不利な地域に対して手厚く支援すること。

#### 【現状・課題】

- (1) 地域課題の多様化・複雑化が進んでいく中、スピード感を持って対応するには、行政のみならず幅広い関係者が参画し、解決に導く官民共創の仕組みづくりが極めて重要であり、地方自治体が大胆な政策に積極果敢に挑戦できるよう、新地創交付金の柔軟な制度改善が必要。  
また、地方自治体の政策立案力が十分でなければ、交付金の効果が限定的になってしまうことを懸念。地方のスキルアップも欠かせないが、国においても、未来の成長の糧になる地方の取組を見極めるなど、運用面での改善が必要。
- (2) 現行制度では、企業の寄附に係る判断が毎年度の決算（見込）に左右され、短期間で寄附先・寄附対象事業・寄附額を決定するため、既存事業への充当となりがちで、企業側が決算の状況によらず複数年度・計画的に寄附する意思決定が困難。また、新ビジネスの創出・育成や県内中小企業の産業DX推進など、地域経済の活性化のため、民間事業者による取組への後押しが必要。
- (3) 人口減少下において、すべての地域で定住人口を増やすことは困難であるため、二地域居住などの多様なライフスタイルの視点を持ち、地方への人の流れの創出・拡大を図ることが重要であるが、交通アクセスの有利な地域への集中が懸念。

## 【県内の取組】

- (1) 全国のデジタル企業が有する先進技術を県内に実装し、地域経済の持続的な成長につなげるトライアングルエヒメを積極的に推進し、3年間で一次産業のスマート化など50件の実装定着に結びつけたほか、企画段階から多様なステークホルダーが連携して政策を共に創り上げる本県版の「政策エコシステム」の構築を進めている。今年3月には、産学金官で連携して「愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアム」を設立し、国際競争力の強化、スタートアップの創出や発展がもたらすイノベーションをオール愛媛体制で推進する環境を構築した。
- (2) 内閣府のマッチング会への参加や県外事務所の営業活動により、企業版ふるさと納税の寄附額は増加しており、令和6年度には過去最高となる40企業から2億4,583万円の寄附を受けるなど、地方創生の取組の充実・強化に必要不可欠となっている。
- (3) 移住フェアやデジタルマーケティングによる情報発信を通じて二地域居住を含む愛媛暮らしの良さをPRしているほか、企業合宿型ワーケーションを誘致し、都市部の企業と地域の交流を促進している。また、デジタル人材の雇用の受け皿となる拠点の拡充等につなげるため、企業誘致やトライアングルエヒメ採択などにより、デジタル関連事業を行っている企業のうち、県内に拠点設置した県外企業に対し、立地登録証を授与した。

デジタル企業の成長

地域事業者の稼ぐ力の向上

愛媛県(地域)の発展

“稼ぐ力” “県民の安心・便利”の向上

立地登録証授与式

移住フェア

**愛媛県が構築を目指す「政策エコシステム」**

「県、市町村、民間企業、市民団体、学術機関等の多様な主体が企画段階から連携・協働することによって、政策プロセスにおいて持続的に新たな価値を創造し、戦略的な政策立案・推進につなげる仕組み」と定義（政策エコシステムは、民間企業の立場で見れば、ビジネスエコシステム）

マーケット、地域社会

個別チーム③

個別チーム①から派生したサブチーム

個別チーム①

個別チーム②

個別チーム④

フィードバック

フィードバック

食・観光・農林漁業に関するプラットフォーム

「具体的な議論を深める場」  
アクションラボ／第2層  
～新しい政策・ビジネス・地域活動等に向け、安心して議論できる場を確保～

「広く議論する共創の場」  
プラットフォーム／第1層  
～アイデア創出のため開放的・協働的体カチャー醸成～

**愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアムの概要**

設立	令和7年3月
主な取組	(1) 愛媛県におけるイノベーション・エコシステムの構築促進 (2) 産学金官連携によるスタートアップの創出や成長促進
構成団体(43団体+オブザーバー:四国経済産業局)	
自治体	愛媛県 松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高町、松前町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 ※県内全20市町
企業・経済団体	アカマツ株式会社、愛媛経済同友会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、公益財団法人えひめ産業振興財団、株式会社愛媛新聞社、公益財団法人えひめ県庁産業創造センター、四国電力株式会社愛媛支店、セキ株式会社、株式会社ダイキアックス、西日本電信電話株式会社四国支店、株式会社ハートネットワーク、三浦工業株式会社
大学等	国立大学法人愛媛大学、独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校、学校法人松山大学、独立行政法人国立高等専門学校機構宇和島高等専門学校
金融機関	株式会社伊予銀行、いよざんキャピタル株式会社、株式会社愛媛銀行、株式会社日本政策投資銀行松山支店、おめざんリース株式会社

## 【実現後の効果】

- **官民共創による地域の課題解決や経済活性化**

県担当部署：企画振興部 政策企画局 総合政策課・官民共創推進室  
地域政策課  
経済労働部 産業支援局 産業創出課

## 5 命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備について

### ○ カーボンニュートラルポート（CNP）の推進に係る総合的な支援の充実

【財務省・経済産業省・国土交通省・環境省】

#### 【提案・要望事項】

- (1) 水素やアンモニア等へのエネルギー転換に必要な受入環境整備を推進すること。
- (2) CNPの推進を通じた港湾機能高度化と官民連携による競争力強化を支援すること。

#### 【現状・課題】

- (1) **港湾は、製紙工場・繊維工場・発電所など我が国のCO2排出量の約6割を占める産業の多くが周辺臨海部に立地し、これらが使用する資源・エネルギーのほぼ全てが経由するなど、脱炭素化に配慮した港湾施設の機能強化に対し技術・財政両面から十分な支援が必要。**
- (2) 港湾地域全体で、効率的な脱炭素化の推進が課題となるため、**地方の港湾や中小企業も取り組めるよう、技術・財政両面からの十分な支援が必要。**

#### 脱炭素化推進のための課題と今後取組むべき内容

温室効果ガス総排出量	
(単位：千t-co2)	
重要港湾関係市町全体	14,180
(県内の重要港湾 ※今治港除く)	
三島川之江港	4,767
東予港	1,126
松山港	1,621
宇和島港	6
新居浜港	3,082
小計	10,602 (全体の75%)

※重要港湾関係市町：四国中央市、新居浜市、西条市、松山市、松前町、宇和島市

愛媛県においても、**港湾臨海部立地企業と連携した面的な脱炭素化**の取組が有効

#### 脱炭素化に向けた取組の現状



#### 取組が未定な企業が4割

《理由》・港湾施設機能強化が遅れている  
・国等による政策支援がない  
・水素等の価格の安定性

#### 技術・財政両面からの支援

**すべての企業が脱炭素化の取組を推進**

## 【県内の取組】

- (1) 国策である2050年カーボンニュートラル宣言を受け、**令和5年度から県管理の重要港湾4港において、港湾脱炭素化推進計画作成に着手**しており、関係者間の合意形成を図りながら、**計画に位置付けた取組を推進**する。
- (2) 脱炭素社会の実現に向けた取組を、**総合的かつ効果的な推進を図るため、令和4年11月に愛媛県地球温暖化対策推進本部会議を設置**。

### 松山港 港湾脱炭素化推進計画 取組方針と主な取組内容

①水素・アンモニア・バイオマス・e-メタン等の利用拡大、受入環境の整備	
・水素ステーションの整備 ・水素・アンモニア等受入れ岸壁の整備検討	
②火力発電所等の工場設備の低・脱炭素化	
・工場内設備の更新・設備集約等による省エネ化 ・工場内火力発電設備における燃料転換（LNG、水素ガスの混焼等）	
③船舶における低・脱炭素化	④荷役機械・車両の低・脱炭素化
・既存船舶から低燃費船舶への更新 ・船舶へのゼロエミッション技術の導入	・港湾荷役機械のFC化・電動化・省エネ化 ・トラック等のFC化・電動化・省エネ化
⑤陸上電源の導入	⑥港湾工事の低・脱炭素化
・陸上電源供給設備の導入	・港湾工事の低・脱炭素化
⑦ブルーカーボン生態系の活用	⑧モーダルシフトの推進
・ブルーカーボン生態系（藻場）の再生・保全	・RORO船、フェリー対応岸壁の整備検討

### 松山港 協議会開催状況



### 各港 協議会構成員

<b>松山港</b> 港湾利用者・関係団体等 23者 学識経験者 2者 行政機関(国・県・市) 8者	<b>東予港</b> 港湾利用者・関係団体等 21者 学識経験者 2者 行政機関(国・県・市) 10者
<b>三島川之江港</b> 港湾利用者・関係団体等 13者 学識経験者 2者 行政機関(国・県・市) 10者	<b>宇和島港</b> 港湾利用者・関係団体等 11者 学識経験者 2者 行政機関(国・県・市) 8者

## 【実現後の効果】

- 港湾及び立地企業それぞれにおいて、**環境面での競争力強化**につながり、**航路誘致や企業価値向上**

県担当部署：土木部 河川港湾局 港湾海岸課

## 6 産業創出支援の強化について

### [ 1 ] スタートアップ支援の強化

【内閣府・経済産業省（中小企業庁）】

#### 【提案・要望事項】

- 地域経済の活性化を推進するため、地方が地域の実情に応じて独自に取り組むスタートアップ支援策に対して、財政支援の拡充を図ること。

#### 【現状・課題】

- 本県では平成30年度から創業支援施策として愛媛グローバル・フロンティア・プログラム（EGFプログラム）を展開し、**これまで200件以上の創業者を生み出してきたが、新たな価値や雇用を創出するスタートアップは少なく、開業率も全国平均より低位の状況。**

国では、「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、省庁横断でのスタートアップ支援が行われているが、その**支援対象は「J-Startup」選定企業など、一定程度成長段階にあるスタートアップが主であり、より初期段階においては、地方自治体による地域の実情に応じたスタートアップ支援の展開が必要。**

四国4県における「開業率」及び「J-Startup選定数」

	R5開業率		J-Startup選定数 <sup>※</sup>	
	開業率	全国順位	件数	全国順位
愛媛県	3.4%	24位	3件	27位
徳島県	2.7%	41位	5件	20位
香川県	3.2%	32位	6件	18位
高知県	3.0%	36位	1件	33位
全国	3.9%	(平均)	621件	(合計)

※J-Startup本体+Impact+地域版の総数（R6.11.1時点）

〈全国平均と本県との比較〉

年度	愛媛県			全国平均			全国との差	
	開業率 a	廃業率 b	差 a-b	開業率 a	廃業率 b	差 a-b	開業率	廃業率
H29	4.6% (27)	3.0% (5)	1.6	5.6%	3.5%	2.1	▲ 1.0	▲ 0.5
H30	3.7% (33)	2.7% (1)	1	4.4%	3.5%	0.9	▲ 0.7	▲ 0.8
R元	3.6% (31)	2.9% (4)	0.7	4.3%	3.4%	0.9	▲ 0.7	▲ 0.5
R2	4.2% (30)	3.0% (8)	1.2	5.1%	3.3%	1.8	▲ 0.9	▲ 0.3
R3	3.8% (24)	3.1% (28)	0.7	4.4%	3.1%	1.3	▲ 0.6	0.0
R4	3.2% (31)	3.0% (16)	0.2	3.9%	3.3%	0.6	▲ 0.7	▲ 0.3
R5	3.4% (24)	3.4% (25)	0.0	3.9%	3.9%	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5

## 【県内の取組】

- スタートアップの創出に向けて専門家の伴走支援によりビジネスアイデアの実現を図る育成事業や、多様な創業関係者が交流するコミュニティの構築、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した起業支援金の支給など、**創業者のステージに応じた様々な取組を展開。**



## 【実現後の効果】

- 新たなビジネスに挑戦する創業件数の増加や県内スタートアップの創出による地域経済の活性化  
開業率の全国平均との差異  
-0.5%（令和5年）⇒ -0.3%（令和8年）まで短縮

県担当部署：経済労働部 産業支援局 産業創出課

## 6 産業創出支援の強化について

### [ 2 ] 事業承継・第二創業等に向けた対策強化

【経済産業省（中小企業庁）】

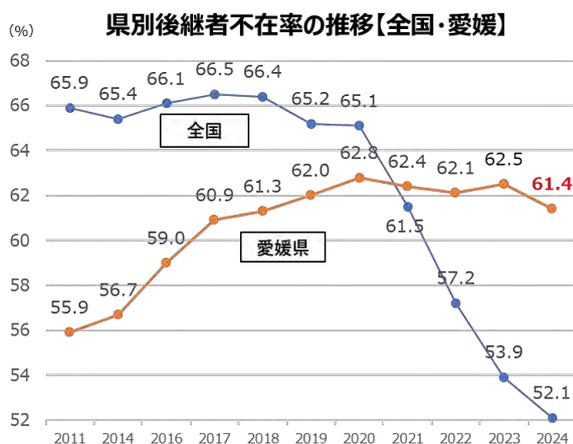
#### 【提案・要望事項】

- 地方自治体が行う地域の実情に応じた事業者支援に対して必要な予算額を確保すること。

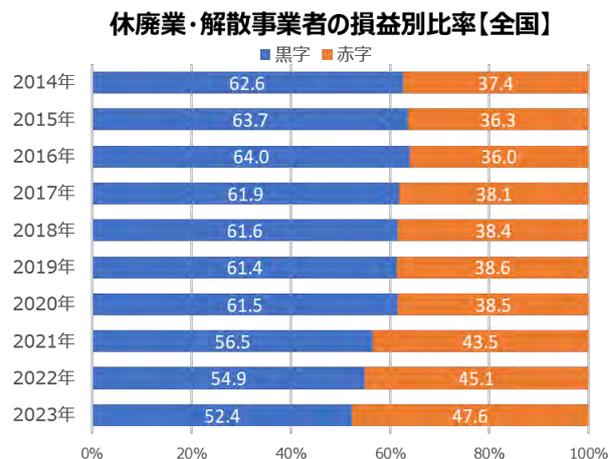
#### 【現状・課題】

- **後継者不在率**は全国的に改善傾向にはあるが、**本県は高止まりの状況**。**黒字であっても廃業する事業者数は半数を超えており（R5）、後継者難による廃業が今後増加**することが懸念。**事業承継・第二創業による企業の維持・成長は地方における喫緊の課題**。

**国では**、ワンストップの「事業承継・引継ぎ支援センター」の設置や、後継者コミュニティ構築強化のための「後継者ネットワーク事業」、「事業承継・引継ぎ補助金」などの**対策を講じているが、全国一律の制度**である。



【出典】帝国データバンク「後継者不在企業」動向調査



【出典】(株)東京商工リサーチHP

## 【県内の取組】

- 総合経営支援拠点「CONNECTえひめ」を設置し、事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとした**支援機関と連携した一元的な相談支援**を実施。

円滑な事業承継を推進するため、「事業承継支援事業」や「新事業創出支援資金（事業承継支援枠）」において**事業承継に必要な経費を支援**。

第三者承継・M&Aのマイナスイメージを払拭するとともに後継者不在企業の事業承継を推進するため、**オープンネーム型事業承継のマッチングサイトを開設**。

(R6.12)

事業承継を契機とした第二創業等による企業成長を目指し、**家業のイノベーションを促進するアツギ向け伴走支援プログラム「WAVE」を実施**。(R7.1～)



自治体がサポートする事業承継プログラム *relay the local*

オープンネーム型事業承継マッチングサイト「relay the local 愛媛県」

令和6年度愛媛県アツギ向け伴走支援プログラム  
挑戦する愛媛のアツギ募集！

日本の波は、愛媛のアツギが起こす

# WAVE

- edition zero -

“WAVE（ウェーブ）”とは、家業の5年後・10年後を見据えて新たな挑戦に臨み出す世代ある「アツギ（事業承継者・事業承継予定者）」を対象に、新事業創出に向けた事業アイデアの具現化など、アツギの新たなチャレンジを支援する伴走支援プログラムです。

対象者 無料

1. 愛媛県内に本社を置く中小企業の事業承継、事業承継予定者のみ（例として、40歳未満）  
2. 事業の運営や経営に関与するなどによる十分な経験を有している方  
3. 本プログラムの全日程に参加可能である方  
（応募人数超過の場合は抽選となります）

参加費 10万

プログラムの特徴

- 全4回のワークショップ・講座  
専門家や先輩アツギを招き、事業承継に向けた事業ワークショップや講座を開催するとともに、各社の事業状況に応じた支援を行います。
- 先輩アツギ事例共有  
愛媛県内の先輩アツギやアツギを希望者が、アツギの未来に設立し、自身の事業承継や新事業創出等の業務を共有します。
- アツギコミュニティの構築  
愛媛県内のアツギを中心としたコミュニティを構築し、知見共有やアツギが相談しやすい環境作りを行います。また、仕掛けやアイデアを共有しながら、アツギがチャレンジしやすい風土・文化を創出していきます。

スケジュール

プログラム全日程	申込受付期間	抽選発表	参加費
12/20日(月)～1/14日(火)	12/20日(月)～1/14日(火)	1/9日(木)～1/14日(火)	1/15日(水)～1/16日(木)
1月20日(月)	2月～3月		3月18日(火)

主催：愛媛県  
運営：一般社団法人ベンチャー型事業承継 TEL:089-8413 FAX:089-8412

お申し込みはこちらから

愛媛県アツギ向け伴走支援プログラム「WAVE」

## 【実現後の効果】

- 事業承継・M&Aの推進により**後継者不在による黒字廃業を防ぐ**とともに、**事業承継等を契機とした企業の成長による地域経済の維持・発展**

事業承継の取組を進めている県内中小企業の割合

現状値 R5 : 41.5% ⇒ R8 : 60%

県担当部署：経済労働部 産業支援局 経営支援課

# 7 海事産業の支援の強化について

【経済産業省、国土交通省】

## 【提案・要望事項】

### (1) 競争環境の整備を図ること。

- 海運税制（船舶の「特別償却制度」、「買換特例制度」）の延長
- DXによる生産性向上や省人化の推進

### (2) 次世代技術の開発等に対する支援を強化すること。

- ゼロエミッション船等の次世代船舶導入に向けた技術開発・環境整備支援

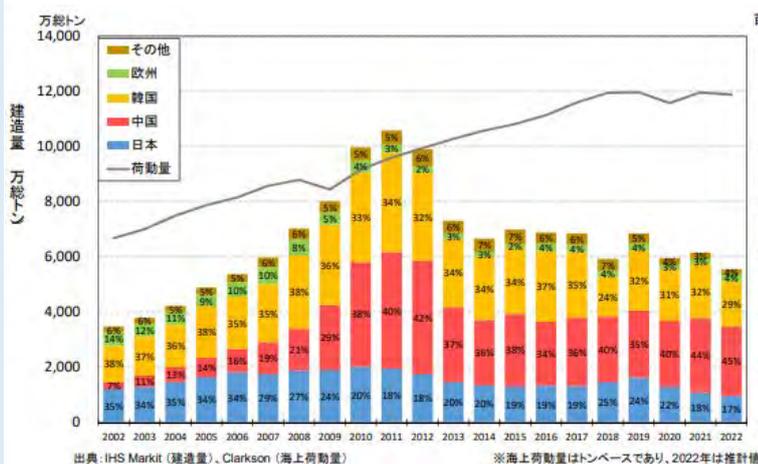
### (3) 人材確保・育成の取組推進を図ること。

## 【現状・課題】

- **海事産業は、今治市を中心に造船業、海運業、舶用工業など、日本最大の海事クラスターが形成され、本県の経済や雇用を担う重要な産業**である。新燃料船等の次世代船舶への代替等、世界的な建造需要の増加が見込まれる中、**中国・韓国との熾烈な価格競争、鋼材等の原材料価格の高止まり、人口減少に伴う人材獲得競争の激化**など、海事産業を取り巻く環境は**依然として厳しい状況**が続いている。

海事産業が**今後も発展するためには**、国内外航船社の競争力を確保する**海運税制の適応期限延長**や、カーボンニュートラル実現に向けた**次世代船舶導入への支援**、次代を担う**人材の確保・育成が必要不可欠**。

世界における船舶建造量と国別シェア



有効求人倍率の推移



(出展) 国土交通省

## 【県内の取組】

- 海事産業の振興を図るため、令和2年12月に「**海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会**」が発足。**全国20道府県46自治体が参加**（県内5自治体、**代表世話人は今治市長**）し、発足以来、政府、与党に対して積極的な**要望活動を実施**している。

また、地域未来投資促進法に基づく基本計画において、地域特性を戦略的に活用すべき分野として海事関連産業を指定し、**設備投資減税や不動産取得税の課税免除などの税制面の支援**を行っているほか、**今治工業高校における機械造船科、愛媛中央産業技術専門学校における設備エンジニア科の設置、次世代人材を育成する今治地域造船技術センターへの運営費助成**など、即戦力となる人材の確保や技術向上に努めている。

### 海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会 参加自治体

北海道函館市	兵庫県南あわじ市	徳島県小松島市	長崎県長崎市
北海道室蘭市	岡山県倉敷市	香川県丸亀市	長崎県佐世保市
青森県八戸市	岡山県玉野市	香川県坂出市	長崎県西海市
宮城県石巻市	広島県呉市	香川県多度津町	熊本県上天草市
宮城県気仙沼市	広島県三原市	愛媛県宇和島市	熊本県宇城市
神奈川県横須賀市	広島県尾道市	愛媛県八幡浜市	熊本県長洲町
静岡県静岡市	広島県福山市	愛媛県西条市	大分県大分市
愛知県豊橋市	広島県東広島市	愛媛県上島町	大分県佐伯市
三重県津市	広島県大崎上島町	高知県高知市	大分県臼杵市
京都府舞鶴市	山口県下関市	高知県須崎市	愛媛県今治市
兵庫県神戸市	山口県下松市	高知県宿毛市	
兵庫県相生市	徳島県鳴門市	佐賀県伊万里市	

## 【実現後の効果】

- **船舶の建造による経済波及効果は、船価の約3倍**と言われており、本要望が実現すれば、**本県はもとより全国各地で経済、雇用の活性化**

県担当部署：経済労働部 産業雇用局 企業立地課

# 8 循環型社会の形成に向けた取組の強化について

【環境省・経済産業省】

## 【提案・要望事項】

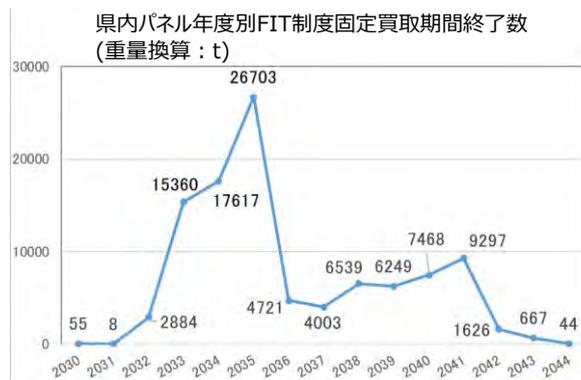
- (1) 太陽光パネルの大量排出時に向け、高度なリサイクル技術の確立など3Rの確実な推進と、放置等対策に国が責任を持って対応すること。
- (2) プラスチック廃棄物の再資源化計画等の認定拡大、食品廃棄物の3R推進など、地域における循環経済への取組支援を充実すること。
- (3) 災害廃棄物処理について、能登半島地震での取組を検証し、今後の大規模災害に備えて更なる対策強化を図ること。

## 【現状・課題】

- (1) 使用済太陽光パネルの**確実な3R推進のための法的枠組みと高度なリサイクル技術の確立が重要**。また、**事業終了後の放置対策**や**自治体が不法投棄対応した際の費用の確実な措置**など、**国の責任を持った対応が必要不可欠**。
- (2) **循環経済への移行**に向け、取組が十分でない**市町のプラスチックの分別収集・再商品化**や**廃プラスチック類の再資源化**、**食品廃棄物の3R**などに係る**効果的・効率的なリサイクルシステムの構築への支援が必要**。
- (3) 近い将来の発生が危惧される**南海トラフ地震などの大規模災害に備え**、能登半島地震での取組を踏まえて、**広域処理体制**や、**災害廃棄物処理及び公費解体のマニュアル等**をより**実効性の高いものに見直すことが急務**。

(1)使用済太陽光パネルの**大量廃棄を見据えた対策が重要**

リサイクル義務化後も、**事業終了後の放置**や**不法投棄等**が懸念



(2)使用後のプラスチックの**徹底した分別回収と循環利用**、**食品廃棄物の3R**等の取組拡大が必要

県内プラスチック分別収集市町数(全20市町)

容器包装プラスチック	11市町
その他プラスチック製品	1市町

廃プラ類用途別再生利用状況(R元:産廃実態調査)

プラスチック原材料	8千 t	13.1%
再生タイヤ	1千 t	1.6%
燃料その他	52千 t	85.3%

県内食品廃棄物3R優良事例(スゴeco認定事業所)

風早有機の里づくり推進協議会  
(3者連携による地域循環型食品リサイクルループ)

(3)南海トラフ地震に備えた**処理体制の構築が急務**

災害廃棄物	全壊	2,850万t
	半壊	375万t
津波堆積物		288万t
合計		3,513万t

※県内一般廃棄物処理量の**約82年分**(⇒**3年間**で処理)

## 【県内の取組】

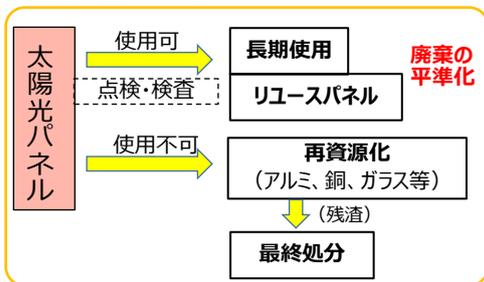
- (1) **県内太陽光パネルリサイクル事業者等と連携した3 R推進スキームの構築**に取り組むほか、不適正処理対策として、**山間部のパトロールやドローンを活用した上空からの調査**など、**迅速な不適正事案の発見と是正指導**を実施。
- (2) 飲食系イベント時の**リユース食器の活用**などの**ワンウェイプラスチック削減の啓発**や、市町への**プラスチック資源循環に関する助言等**を実施。**3 Rに積極的に取り組む製品や事業所、ショップ**を『**スゴeco**』として認定。
- (3) 本県での大規模災害発生に備え、**県災害廃棄物処理計画**についても**適宜見直し**を図っているほか、**能登半島地震の被災地を視察し、図上及び実動訓練等**に反映させ、**市町職員の対応力の向上と関係団体との連携を強化**。

### (1) 太陽光発電設備の3 Rと適正処理

県内太陽光パネルリサイクル処理業者

(株)NPC	ホットナイフ分離
金城産業(株)	ブラスト工法
(株)日の出都市開発	ハンマー破碎

循環スキームのイメージ



管理が不十分な事案



### (2) プラスチック資源循環と優良循環事業所

リユース食器活用によるワンウェイプラスチック削減啓発



事業者連携によるリサイクルループ実現の事例



### (3) 災害廃棄物処理の対策強化



## 【実現後の効果】

- 「**循環経済**」への移行による「**循環型社会**」の形成と「**脱炭素社会**」の実現
- 災害廃棄物の「**再資源化**」の推進と早期の「**適正処理**」の実現

県担当部署：県民環境部 環境局 循環型社会推進課

## 9 エネルギーの安定供給の維持・確保について

### [ 1 ] 再生可能エネルギーの導入促進

【経済産業省（資源エネルギー庁）・環境省】

#### 【提案・要望事項】

#### (1) 環境の整備及び技術開発等を推進すること。

- 抜本的な系統連系対策や技術開発等への戦略的な取組
- 事業実施に際し地元の意見を反映させる仕組みの構築

#### (2) 導入状況把握の仕組みを構築すること。

- 電力事業者等が有する再エネ発電電力量等の情報提供を受けられる仕組みの構築

#### 【現状・課題】

(1) 再エネの更なる導入促進に向けて、出力制御（発電量の制御）が発生しないよう、**系統運用の見直しやインフラ整備等の抜本的な対策**を行うとともに発電コストの低下や安定供給のための**多様なエネルギーの活用**や**蓄電技術の開発等の戦略的な取組が必要**。

また、固定価格買取制度（FIT制度）の開始以来、太陽光や風力を中心に再エネ発電設備の導入が拡大してきたが、**環境や景観への影響等に十分配慮し、地域と共生した事業となるよう**、事業の実施に際し、**地元の意見等を反映できる制度の整備が必要**。

(2) 改正地球温暖化対策法では、**地方自治体の実行計画への再エネ導入目標の設定が義務付け**られており、根拠のある目標設定及び進捗管理のためにも、**FIT制度によらないものも含めた現状の区域ごとの発電電力量等の情報**や、**電力事業者等の保有情報の提供を受けられる仕組みの構築が必要**。

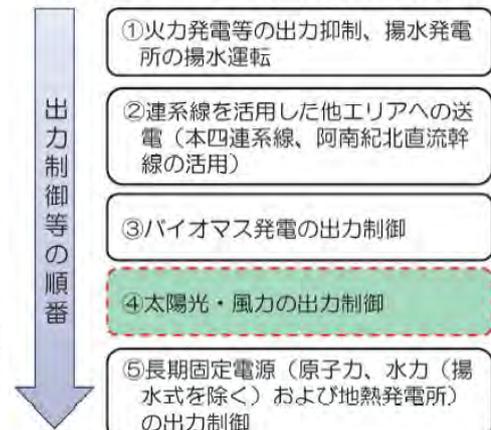
（参考）エネルギー需給の見通し（イメージ）



（注）左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

#### ◆ 出力制御等の対応

【優先給電ルールに基づく出力制御等の対応】



## 【県内の取組】

- 愛媛県では、**地域で可能なことから着実に取り組んでいく**との考えのもと、これまで、市町との連携による**蓄電池等の設置支援、導入可能性調査や廃棄物系バイオマス利活用設備の導入経費の助成**等に取り組んできた。

令和5年度からは、県と**20市町連携による太陽光発電設備・蓄電池の共同購入事業に取り組む**とともに、令和6月1月に県地球温暖化対策実行計画を改定し、**再エネの導入目標を新たに盛り込んだ**ほか、令和6年度には、**共同購入事業の対象を事業者に拡充**した。

また、再エネの導入に当たり、地域トラブルを未然に防止するため、県では、**適切な環境影響評価の実施や地域住民との相互理解の促進を指導・助言**しているほか、県地球温暖化対策実行計画の改定(令和6年1月)に合わせ、**市町が設定する再エネ促進区域にかかる県の環境配慮基準を定めた**ところ。

### ◆ 愛媛県内の再エネ発電設備の導入推移 (FITベース)

【愛媛県】 (単位: 万kW)

	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	最新比率
太陽光	6.7	10.7	22.1	39.7	52.0	62.6	67.4	74.5	79.6	84.5	93.3	96.7	99.1	80%
風力	6.8	6.8	6.8	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	11.3	12.9	12.9	12.9	12.9	10%
地熱	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%
中小水力	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	2.0	2%
バイオマス	0.2	0.5	0.5	0.5	0.6	1.4	2.7	3.0	3.1	9.4	9.4	9.4	9.5	8%
合計	14.7	19.0	30.4	50.8	63.3	74.7	80.8	88.1	95.1	95.1	116.7	120.2	123.5	100%

### ◆ 共同購入事業のイメージ



## 【実現後の効果】

- 地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入促進による、**県内の導入量の増加**  
愛媛県地球温暖化対策実行計画 (令和6年1月改定) における**再生可能エネルギーの導入に関する目標 (目標年度: 2030年度)**  
**【導入目標】1,416,902kW** (2020年度比: 1.32倍)

## 9 エネルギーの安定供給の維持・確保について

### [ 2 ] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化

【経済産業省（資源エネルギー庁）】

#### 【提案・要望事項】

- エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化を図ること。
  - 原子力発電施設の廃炉プロセス完了までを見据えた財源措置
  - 電源立地地域対策交付金の交付対象市町（エリア）の拡大及び愛媛県・交付対象市町への交付金の増額
  - 石油貯蔵施設立地対策等交付金の愛媛県・交付対象市町への交付金の増額

#### ◀関連する交付金の概要▶

電源立地地域対策交付金	電源立地の推進等のため、原子力発電所等が立地する地方自治体に対して、出力、発電電力量等によって算出される交付限度額の範囲内で、これらの自治体が創意工夫して実施するハード・ソフト事業に対して支援する。
石油貯蔵施設立地対策等交付金	石油貯蔵施設が立地する地域に対し、石油貯蔵施設の防災対策等に必要な設備等の設置を対象に交付金が交付される。
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 ※県分は令和4年度で交付終了 ※伊方町には令和10年度まで国から直接交付。	原子力発電所の稼働状況が相当程度変化（再起働）した県に対し、県が作成した「地域振興計画」に基づき、事業地域の住民の生活、経済及び社会に及ぼす影響を勘案して実施する事業について支援する。

#### 【現状・課題】

- **廃炉プロセス完了までを見据えた立地地域の恒久的な振興及び安全確保並びに自然災害の激甚化や被害の大規模化を踏まえた立地地域の安全対策強化及び振興**を図るため、エネルギー対策特別会計関連**交付金の充実強化が必要**。

#### 【立地地域の恒久的な振興や安全確保】



廃炉プロセス完了までを見据えた  
**交付金制度の拡充**による財源確保が必要

#### 【自然災害の激甚化・大規模化への対応】



**交付対象市町（エリア）の拡大、  
交付金の増額**が必要

## 【県内の取組】

- 愛媛県や地元市町において、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金などを活用し、**防災・安全対策事業等を展開**。

### 【電源立地地域対策交付金の事業概要】

・特別支援学校スクールバス



・産業技術研究施設



### 【石油貯蔵施設立地対策等交付金の事業概要】

・消防車



・オイルフェンス



### 【原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金の事業概要】

・道路整備事業



・県立中央病院非常用発電機



## 【実現後の効果】

- **地域住民の一層の安心・安全確保**

県担当部署：経済労働部 産業雇用局 産業政策課

## 9 エネルギーの安定供給の維持・確保について

### [ 3 ] サービスステーション (SS) 過疎対策

【経済産業省（資源エネルギー庁）】

#### 【提案・要望事項】

- 地域の重要なインフラであるサービスステーション (SS) の過疎対策のため、事業継続に係る支援を維持するとともに、中小企業者以外にも支援対象を拡大するなど、支援内容を拡充すること。

#### 【現状・課題】

- 燃料供給の重要なインフラであるSSは、住民生活や産業振興だけでなく、災害対策の面においてもなくてはならない存在であるが、人口減少等による石油製品の需要低迷や経営者の高齢化等に加え、地下タンク改修等の経費負担などにより、近年、**中山間地域や島しょ部などの過疎地域を中心にSSの減少が進んでいる**ほか、**今後、燃料需要が減少し燃料販売のみでの事業継続は難しく**なっていく可能性があることから、**さらなる悪化が危惧**される。

国では、市町における燃料供給体制の計画策定や施設更新等への補助を行い、SSの事業継続を支援しているが、**補助対象が自治体及び中小企業者所有SSに限定**されているため、**所有者を限定することなく地域の実態に即した支援対象の拡大が必要**。

地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費の概要

(2) 自治体によるSS承継等に向けた取組の支援



補助対象が「自治体」及び「中小企業者所有 SS」に限定

## 【県内の取組】

- **久万高原町では、令和4年度に国の補助金を活用し、町内のSS利用状況とニーズを把握するとともに、燃料需給見直しを推計したうえで、燃料供給体制維持・確保に向けて「久万高原町SS過疎地対策計画」を策定。**

令和5年8月に開催した県・市町連携推進本部会議では、久万高原町が提起したSS過疎地対策に関し、施設改修経費の支援事例のほか、タンクローリーによる移動式の給油方式も提案されるなど、様々な議論があった。

### (1) 町民の燃料利用状況とニーズ等（町民アンケート調査）

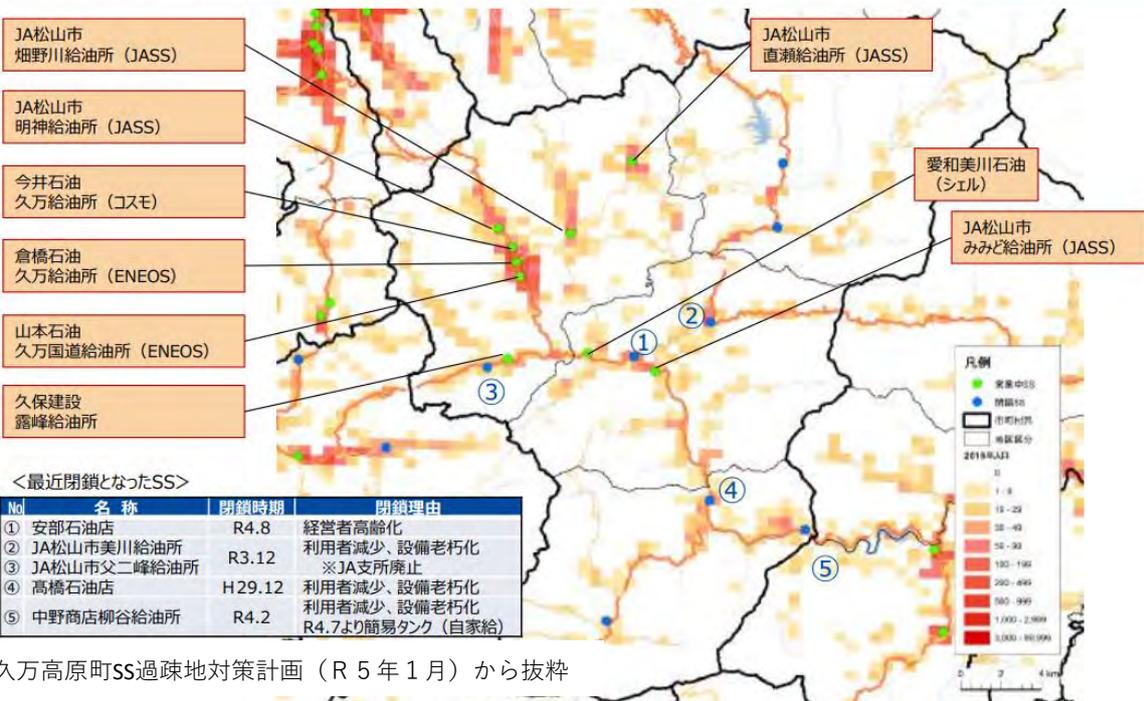
#### ○灯油の購入状況

- ・ 灯油の購入方法は、店舗での直接購入が約8割となっている。
- ・ 購入先は、町内が約8割となっている。



### (5) 燃料供給体制の現状 町内のSS立地状況

- ・ 2022年11月現在で、久万高原町内には9箇所のSSが営業している。（うち、JASSが4箇所）
- ・ 利用者減少、設備老朽化等により、この1年で3箇所のSSが閉鎖となっている。



## 【実現後の効果】

- SSの事業継続を幅広く支援することで、需要低迷が続くなかでも、**SS過疎地における安定したエネルギー供給**

県担当部署：経済労働部 産業支援局 経営支援課







えひめ夏旅なんよキャンペーン

2025.6.28~9.30

開催地 愛媛県南予地域/宇和島市・八幡浜市・大洲市・西予市・内子町・伊方町・松野町・鬼北町・愛南町  
主催 愛媛県観光プロモーション協議会 アドベンチャーエヒメ



目指すは...  
てっぺん。

JAPAN  
GAMES  
MASTERS  
2025 EHIME

開幕  
9.19

日本スポーツマスターズ2025

13競技・会場15か所で開催！

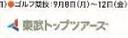
35歳以上のアスリートが参加するスポーツの祭典

11日

2025.9.19-23

愛媛大会

※本大会は 9月19日(土)・20日(日) ※自転車競技は 9月27日(日) ※ゴルフ競技は 9月18日(月)~12日(金)

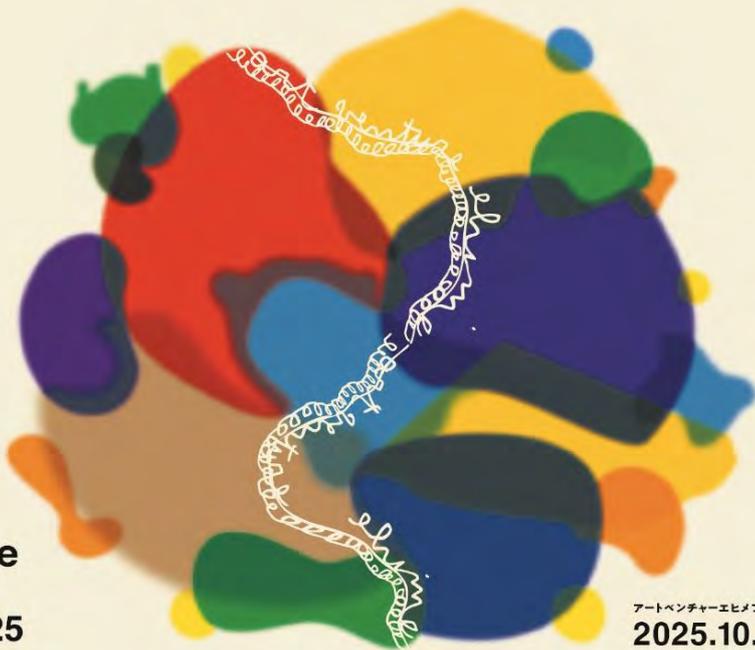


日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会事務局

〒790-8570 愛媛県伊予市一乗町下道4番地2 1階 電話 089-968-2417 FAX 089-967-0721



art  
venture  
ehime  
fes 2025



アートベンチャーエヒメフェス 2025

2025.10.18 - 11.3



まじめみきゃん

要望書データは愛媛県ホームページに掲載

<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

